

気候変動への対応（TCFD 提言への取り組み）

当社は、2022年2月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に対する賛同表明を行い、気候変動による影響に関する情報開示を積極的に行ってまいります。

ガバナンス

気候関連のリスク・機会についての監視体制と役割

- 気候変動を含む環境問題への取り組みを推進するため、「ケヨーサステナビリティ基本方針」を制定しています。
- また、サステナビリティ/SDGsへの取り組みとして、優先的に取り組む重要課題（マテリアリティ）の一つとして、気候変動対策を含む「環境問題への対応」を定めています。
- 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動リスクに関する評価・管理についての議論を行っています。また、気候変動リスク等の環境問題への対応に関する重要な取り組み事項については、サステナビリティ委員会より取締役会に報告を行っています。

戦略

短期・中期・長期のリスク・機会

- 当社は、「2050年カーボンニュートラル」を視野に、短期を1～5年の期間、中期を2030年まで、長期を2050年までとした時間軸で気候変動に伴うリスク（物理的リスク、移行リスク）と機会を定性的に分析しています。

リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響

- 当社は、気候変動が当社に与えるリスク・機会とその影響度の把握、及び2030年時点の世界を想定した当社の戦略のレジリエンスやさらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しております。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオを参照しています。その上で、パリ協定の目標である「産業革命前からの全世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑える」ことを想定したシナリオ（2℃未満シナリオ）、および新たな政策・制度が導入されず、公表済の政策・規制が達成されることを想定した世界の温室効果ガス排出量が、現在より増加するシナリオ（4℃シナリオ）の2つの世界を想定しております。

※参照シナリオ

IPCC の RCP2.6 シナリオ、RCP8.5 シナリオ

IEA の SDS シナリオ

2℃未満シナリオおよび 4℃シナリオにおける事業・財務への影響

(影響度評価は、2030 年を想定)

リスク・機会の種類			リスク・機会の概要	時間軸	影響度評価	
					2℃未満	4℃
リスク	移行	政策・規制	炭素税の税率上昇によるコスト増加 GHG 排出量を抑制する規制強化に伴う 設備投資やオペレーションコストの増加	長期	大	中
		技術	既存店設備の低排出技術への移行、新 規出店時の建物設備の高騰	長期	大	小
		市場	燃料費、原材料費の高騰に伴う光熱 費、工事費用、商品等の原価高騰 エシカル消費へのニーズシフト、ペーパー レス化、脱化石燃料意識の高まりへの対 応遅れによる機会損失	中期	大	小
		評判	気候変動への取り組み遅延や情報開示 不足等によるステークホルダーの不信感 等の評判リスクの高まり	短期	中	小
	物理	緊急性	気候変動に起因する異常気象、自然災 害による店舗設備、在庫商品への損害 と営業停止リスク 配送機能喪失による損害リスク コンピュータシステム破損による業務機能 不全リスク	短期	中	大
		慢性	自然災害による建物や商品、人的被害 の被害への保険適用による、保険料増 加のリスク 水害・渇水・水質汚染等による水への影 響、水道費の増 異常気象にともなう植物の生育不足に よる売上高減少リスク、オペレーションコ ストの増加 平均気温上昇による空調などの電力使 用量の増加や冷房設備導入に伴うコス ト増	長期	中	大

機会	資源の効率性	脱炭素関連設備導入や DX、ICT 化推進によるオペレーションコストの減少	中期	大	小
	エネルギー源	再生エネルギー導入とその利用に伴うエネルギー調達コストの減少 炭素排出量に応じた税制優遇措置によるコスト減少	長期	大	小
	製品・サービス	省エネ商品等の環境配慮商品の販売増 炭素税及び類似する諸税導入による省エネ製品販売機会増 防災・減災関連商品の需要増加 グリーン需要の増加（園芸部門の需要増加）	長期	大	小
	市場	脱炭素関連ビジネスの機会創出（リサイクル、リユース市場の拡大）	長期	大	小

(注) 影響度評価は、以下の基準で定性的に評価しております。

大 = 事業及び財務への影響が非常に大きくなることが想定される。

中 = 事業及び財務への影響がやや大きくなることが想定される。

小 = 事業及び財務への影響は軽微であることが想定される。

リスク・機会への対応等について

- 4°C シナリオでは、異常気象に伴う自然災害への対応など物理的リスクが顕在化し、建物や商品、人的被害等によるリスクが大きく事業に重大なインパクトを与えると見込んでおります。
- また、2°C シナリオでは、環境配慮商品への対応に加えて、燃料費、原材料費の高騰、炭素税への対応が重要となり、低炭素化の推進により、エシカル消費の需要増加が見込めております。
- 気候変動に伴うリスクと機会を上記のとおり認識し、リスクについては、回避、および緩和を一層強固に行うための対応策を検討すると共に、機会については、積極的に事業への取り込みの強化を行ってまいります。

リスク管理

気候変動リスクの特定と管理体制

- 当社では、気候変動リスクが、地球環境に重大な影響をもたらすリスクであると認識しています。
- 気候変動に係るリスクについて、「サステナビリティ委員会」の中でより詳細に検討を行っております。その内容について、「サステナビリティ委員会」において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っております。
- 今後、サプライチェーンを含めた活動項目ごとのリスクと機会の抽出を行っていき、特に重要と評価された気候変動に伴うリスクと機会について、取締役会による監督体制の下、当社における企業リスクの一つとして戦略に反映し、対応してまいります。
- 気候変動に関連する物理的リスクや移行リスクに関する定性的な分析に加え、定量的な分析を進め、当社に関わる気候変動リスクの総合的な管理を実施してまいります。

指標と目標

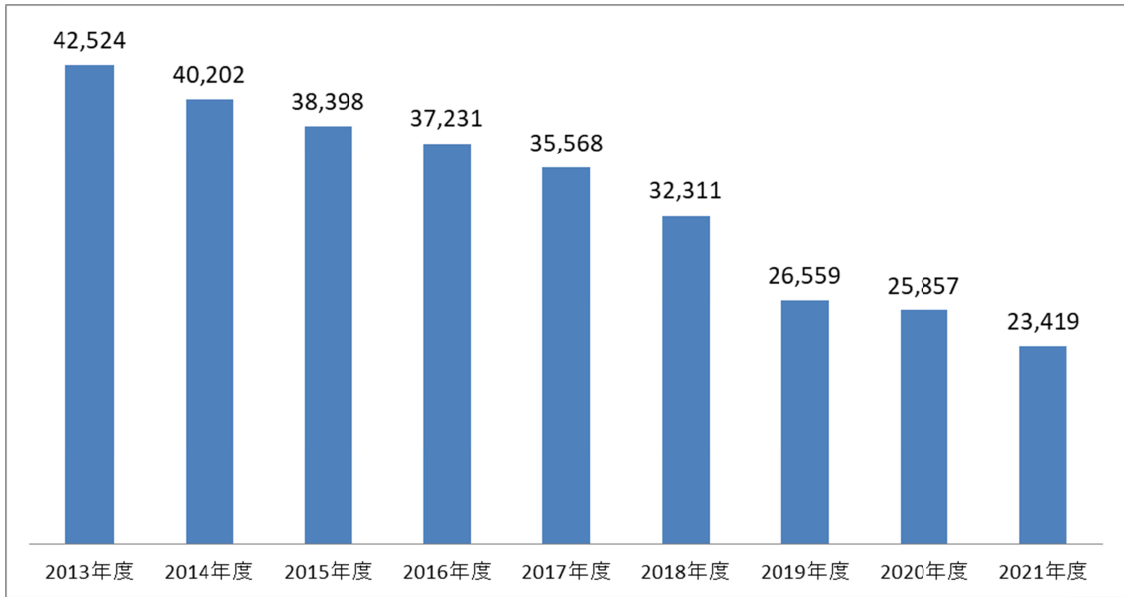
CO₂ 排出量の推移

- 当社の 2021 年度の CO₂ 排出量は、2013 年度比△44.9%となりました。

CO₂ 排出量（絶対値）は、Scope1（当社社有車・店舗軽トラック・フォークリフト等の使用分）、Scope2（省エネ法の定期報告書における当社の CO₂ 排出量）、Scope3 の一部（カテゴリ 4）の排出量を加算しております。

■ CO₂ 排出量の推移

（単位 t- CO₂）



■ Scope 別排出状況（単位 t- CO₂）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1	450	394	439	395	341	302	276	276	291
Scope2	35,059	33,229	31,430	31,217	30,409	28,390	23,981	23,450	21,492
Scope3	7,015	6,579	6,529	5,619	4,818	3,619	2,302	2,131	1,636
総排出量	42,524	40,202	38,398	37,231	35,568	32,311	26,559	25,857	23,419

※Scope3 の他のカテゴリにつきましては、今後算定を進めてまいります。

CO₂ 排出量削減目標

- 2030 年度までに CO₂ 排出量 2013 年度比△46.0%となるように削減を目指します。

以上